



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社ダスキン 上場取引所 東
 コード番号 4665 URL <https://www.duskin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大久保 裕行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 江村 敬一 TEL 06-6821-5071
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	40,940	3.7	2,674	△2.7	3,345	△1.0	2,059	△9.0
2022年3月期第1四半期	39,461	9.4	2,748	246.3	3,379	155.9	2,263	ー

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,496百万円 (54.6%) 2022年3月期第1四半期 1,614百万円 (202.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	41.66	41.64
2022年3月期第1四半期	45.87	45.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	192,162	150,902	78.3
2022年3月期	198,055	151,026	76.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 150,547百万円 2022年3月期 150,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	30.00	ー	53.00	83.00
2023年3月期	ー				
2023年3月期(予想)		40.00	ー	41.00	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,900	2.1	4,000	△37.0	5,000	△33.4	3,500	△32.4	70.80
通期	170,000	4.2	7,800	△21.2	9,600	△21.4	6,600	△18.8	133.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	50,994,823株	2022年3月期	50,994,823株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,537,378株	2022年3月期	1,559,747株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	49,440,865株	2022年3月期1Q	49,345,755株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)感染者数減少に伴って経済活動の正常化が進み、緩やかながらも持ち直し基調で推移しました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、原材料・原油価格の高騰、急速な円安の進行等、先行きの不透明感は増しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

そのような環境の中当社は、事業ポートフォリオの再構築を図り、社会価値の向上と企業としての持続的な成長、双方の実現を基本方針とする、長期戦略「ONE DUSKIN」の第3フェーズ「中期経営方針2022」(2023年3月期～2025年3月期)をスタートさせました。

当第1四半期連結累計期間は、全てのセグメントが増収となったことにより、連結売上高は前年同期から14億79百万円(3.7%)増加し409億40百万円となりました。利益面につきましては、増収に伴う粗利の増加があったものの、訪販グループの売上原価、経費が増加したことを主因として連結営業利益は前年同期から73百万円(2.7%)減少し26億74百万円、連結経常利益は、前年同期から34百万円(1.0%)減少し33億45百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、法人税等調整額の増加等により2億3百万円(9.0%)減少し20億59百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2022年3月期第1四半期)	当第1四半期 (2023年3月期第1四半期)	増 減	
			増 減	増減率 (%)
連結売上高	39,461	40,940	1,479	3.7
連結売上総利益	18,494	18,915	421	2.3
連結営業利益	2,748	2,674	△73	△2.7
連結経常利益	3,379	3,345	△34	△1.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,263	2,059	△203	△9.0

<セグメントごとの状況>

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2022年3月期第1四半期)	当第1四半期 (2023年3月期第1四半期)	増 減	
			増 減	増減率 (%)
訪販グループ	26,576	27,089	512	1.9
フードグループ	9,856	10,716	859	8.7
その他	3,825	3,954	129	3.4
小計	40,258	41,760	1,502	3.7
セグメント間取引消去	△797	△820	△22	—
連結売上高	39,461	40,940	1,479	3.7

(注)各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2022年3月期第1四半期)	当第1四半期 (2023年3月期第1四半期)	増 減	
			増 減	増減率 (%)
訪販グループ	2,969	2,467	△501	△16.9
フードグループ	710	1,266	556	78.3
その他	265	271	6	2.3
小計	3,945	4,005	60	1.5
セグメント間取引消去 及び全社費用	△1,196	△1,330	△134	—
連結営業利益	2,748	2,674	△73	△2.7

(注)各セグメントの営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

①訪販グループ

訪販グループは、主力のクリーンサービス事業が増収となったこと等により、売上高は前年同期から5億12百万円(1.9%)増加し270億89百万円となりました。しかしながら、吸塵・吸水マット等、高付加価値商品の新布投入が増加したこと等により原価率が上昇したこと及び7月1日からの価格改定に備えた対応費用を投下したこと等により、営業利益は前年同期から5億1百万円(16.9%)減少し24億67百万円となりました。

訪販グループ主力のクリーンサービス事業は、レンタル商品、一部の定期補充商品・販売商品の価格改定を控えて、フランチャイズ加盟店の仕入れが増加したこと等により、前年同期の売上高を上回りました。

家庭向け商品につきましては、主力であるモップ売上は減少したものの、蛇口直結タイプの小型浄水器が好調に推移した他、台所用スポンジ売上が増加したこと等により、全体では前年同期の売上高を上回りました。

事業所向け商品につきましては、高い衛生対策ニーズの下で、抗菌・抗ウイルス加工を施した高機能のマット売上は増加しましたが、空間清浄機「クリア空感」本体等の売上が減少した結果、前年同期並みの売上に留まりました。

ケアサービス事業につきましても、お客様売上の増加に伴い全体では増収となりました。お客様売상을事業別に見ますと、「ホームリペア」(住まいのピンポイント補修)が僅かに減少したものの、「サービスマスター」(プロのお掃除サービス)、「メリーメイド」(家事代行サービス)、「ターミニックス」(害虫獣の駆除と総合衛生管理)、「トータルグリーン」(緑と花のお手入れサービス)は増加しました。

訪販グループのその他の事業につきましては、前年同期に「イベント衛生サービス」の受注増により大きく売上高が増加したレントオール事業(日用品・イベント用品等のレンタル)は、減収となりましたが屋内外イベントの受注増加を受け、お客様売上は増加しました。また化粧品関連事業が減収となりましたが、ヘルスレント事業(介護用品・福祉用具のレンタルと販売)、ユニフォーム関連事業、ライフケア事業(ご高齢者の暮らしのお手伝い)は増収となりました。

②フードグループ

フードグループは、主力事業であるミスタードーナツの全店合計お客様売上が増加し、原材料売上、ロイヤルティ売上が増加したこと等により、売上高は前年同期から8億59百万円(8.7%)増加し107億16百万円となり、それに伴い粗利も増加しました。ミスタードーナツにおける電子マネー決済増加に伴う経費の増加があったものの、物流費用の減少等、各種コスト削減が奏功したこともあり、営業利益は前年同期から5億56百万円(78.3%)増加し12億66百万円となりました。

ミスタードーナツは、前期3月1日に実施した一部商品の価格改定以後も好調を維持しており、来店お客様数、お客様単価とも前年同期を上回り、1店当たりのお客様売上は前年同期を上回りました。更に新規出店等により稼働店舗数が増加したことも加わり、全店合計お客様売上は前年同期を上回りました。商品別に見ますと、当期も商品戦略の中心を成す“misdo meets”は、毎年春季恒例の宇治茶専門店「祇園辻利」との共同開発商品「misdo meets 祇園辻利」を発売、抹茶ドーナツに加え、新たにほうじ茶ドーナツを発売し、更に幅広い層のお客様から支持されました。またその他では、6月に国産フルーツフィリングを使用した「エンゼルフルーツ」3品(関西エリアでは4品)を発売、売上増加に寄与しました。更にドリンク商品では、前々期から発売している「台湾果茶」をリニューアルし「フルーツティ」として発売、ごろごろフルーツとナタデココの食感で人気を得ました。

フードグループのその他の事業は、とんかつレストラン「かつアンドかつ」が増収となったものの、店舗数が減少したパイ専門店「パイフェイス」が減収となったこと及び2021年11月に連結子会社蜂屋乳業株式会社の全株式を譲渡しアイスクリーム事業から撤退したこと等により、全体では減収となりました。

③その他

国内連結子会社につきましては、ダスキン共益株式会社(リース及び保険代理業)が減収となりましたが、株式会社ダスキンヘルスケア(病院施設のマネジメントサービス)は病室の消毒・清掃等の追加受注があったこと等により増収となりました。

海外連結子会社につきましては、急激に進行した円安の影響を主因として、全体の売上高は増加しました。各社別では、楽清(上海)清潔用具租賃有限公司(中国(上海)におけるダストコントロール商品のレンタルと販売)は、コロナ再拡大に伴う上海のロックダウンの影響が大きく減収となりましたが、円安により売上高は増加しました。楽清香港有限公司(原材料及び資器材の調達)は、海外のミスタードーナツ売上が回復したことにより増収、Big Appleグループ(マレーシアを中心にドーナツ事業を展開)もテイクアウト、デリバリー販売が増加した結果、増収となりました。

以上の結果、その他の売上高は前年同期から1億29百万円(3.4%)増加し39億54百万円、営業利益は前年同期から6百万円(2.3%)増加し、2億71百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,921億62百万円となりました。前連結会計年度末(以下「前期末」という。)と比較して58億92百万円減少しております。その要因は、有価証券が27億11百万円、現金及び預金が24億81百万円、繰延税金資産が6億90百万円減少したこと等であります。

負債残高は412億60百万円となり、前期末と比較して57億69百万円減少しております。その要因は、賞与引当金が22億24百万円、未払金が21億31百万円、未払法人税等が21億11百万円減少したこと等であります。

純資産残高は1,509億2百万円となり、前期末と比較して1億23百万円減少しております。その要因は、利益剰余金が5億91百万円減少したことに対し、その他有価証券評価差額金が5億69百万円増加したこと等であります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した従来の子想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,360	20,879
受取手形、売掛金及び契約資産	12,266	12,365
リース債権及びリース投資資産	1,056	1,061
有価証券	30,604	27,893
商品及び製品	8,662	8,794
仕掛品	207	211
原材料及び貯蔵品	1,541	1,732
未収入金	4,994	5,297
その他	1,426	1,753
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	84,102	79,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,362	44,603
減価償却累計額	△29,528	△29,778
建物及び構築物(純額)	14,834	14,824
機械装置及び運搬具	25,123	25,266
減価償却累計額	△17,855	△18,098
機械装置及び運搬具(純額)	7,268	7,168
土地	22,439	22,439
建設仮勘定	325	56
その他	15,399	15,648
減価償却累計額	△10,791	△11,123
その他(純額)	4,607	4,524
有形固定資産合計	49,474	49,013
無形固定資産		
のれん	270	296
ソフトウェア	6,481	5,974
その他	1,393	1,586
無形固定資産合計	8,146	7,857
投資その他の資産		
投資有価証券	46,176	45,922
退職給付に係る資産	2,348	2,338
繰延税金資産	1,601	910
差入保証金	5,340	5,337
その他	884	829
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	56,331	55,319
固定資産合計	113,952	112,190
資産合計	198,055	192,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,963	7,088
未払法人税等	2,359	248
賞与引当金	3,879	1,654
資産除去債務	14	14
未払金	9,136	7,004
レンタル品預り保証金	9,058	8,990
その他	6,594	6,738
流動負債合計	38,005	31,739
固定負債		
長期借入金	1,530	1,530
退職給付に係る負債	5,991	6,065
資産除去債務	611	610
長期預り保証金	873	928
長期未払金	10	10
繰延税金負債	5	374
その他	0	0
固定負債合計	9,023	9,520
負債合計	47,029	41,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	11,091	11,091
利益剰余金	122,401	121,809
自己株式	△4,219	△4,161
株主資本合計	140,625	140,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,195	7,765
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	34	165
退職給付に係る調整累計額	2,805	2,523
その他の包括利益累計額合計	10,035	10,454
新株予約権	59	49
非支配株主持分	305	305
純資産合計	151,026	150,902
負債純資産合計	198,055	192,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	39,461	40,940
売上原価	20,967	22,025
売上総利益	18,494	18,915
販売費及び一般管理費	15,745	16,240
営業利益	2,748	2,674
営業外収益		
受取利息	34	35
受取配当金	173	191
設備賃貸料	41	45
受取手数料	74	69
持分法による投資利益	78	50
助成金収入	165	57
その他	124	304
営業外収益合計	691	755
営業外費用		
支払利息	0	0
設備賃貸費用	31	33
棚卸資産廃棄損	—	29
その他	28	21
営業外費用合計	59	84
経常利益	3,379	3,345
特別利益		
固定資産売却益	0	1
その他	1	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産廃棄損	12	14
特別損失合計	12	14
税金等調整前四半期純利益	3,369	3,333
法人税等	1,097	1,259
四半期純利益	2,272	2,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,263	2,059

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,272	2,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△557	597
為替換算調整勘定	74	95
退職給付に係る調整額	△233	△282
持分法適用会社に対する持分相当額	57	11
その他の包括利益合計	△658	421
四半期包括利益	1,614	2,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,603	2,478
非支配株主に係る四半期包括利益	11	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

①前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

イ. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
クリーンサービス事業	19,653	—	—	19,653	—	19,653
ケアサービス事業	3,432	—	—	3,432	—	3,432
ミスタードーナツ事業	—	9,084	—	9,084	—	9,084
その他	3,304	768	2,598	6,671	—	6,671
顧客との契約から生じる収益	26,390	9,852	2,598	38,841	—	38,841
その他の収益	—	—	619	619	—	619
外部顧客への売上高	26,390	9,852	3,217	39,461	—	39,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	186	3	607	797	△797	—
計	26,576	9,856	3,825	40,258	△797	39,461
セグメント利益又は損失(△)	2,969	710	265	3,945	△1,196	2,748

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,196百万円には、セグメント間取引消去75百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,272百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ロ. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	56	3	2	—	62
当第1四半期連結会計期間末残高(注)	255	39	57	—	352

(注)当第1四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高236百万円(訪販グループ)、39百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高57百万円(その他)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

②当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

イ. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
クリーンサービス事業	20,066	—	—	20,066	—	20,066
ケアサービス事業	3,459	—	—	3,459	—	3,459
ミスタードーナツ事業	—	10,296	—	10,296	—	10,296
その他	3,413	415	2,725	6,554	—	6,554
顧客との契約から生じる収益	26,939	10,712	2,725	40,377	—	40,377
その他の収益	—	—	563	563	—	563
外部顧客への売上高	26,939	10,712	3,288	40,940	—	40,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149	4	666	820	△820	—
計	27,089	10,716	3,954	41,760	△820	40,940
セグメント利益又は損失(△)	2,467	1,266	271	4,005	△1,330	2,674

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,330百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,336百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ロ. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	訪販 グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	19	3	2	—	25
当第1四半期連結会計期間末残高(注)	219	25	51	—	296

(注) 当第1四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高208百万円(訪販グループ)、25百万円(フードグループ)、2017年2月に取得したBig Apple Worldwide Holdings Sdn.Bhd.ののれん残高51百万円(その他)であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。